

地方公立大学生向けの公共交通利用促進の取り組みとその意義に関する研究

前橋工科大学、○鈴木侖 森田哲夫

<https://www.maebashi-it.ac.jp/~tmorita/>、m2416009@maebashi-it.ac.jp

はじめに

筆者らの所属である前橋工科大学(以下、本学)が位置する前橋市は、公共交通分担率が低く、自動車依存の高い地方都市である。公共交通は存在するものの、その存在を十分に認知していない学生も多く、通学手段として公共交通が選択されにくい状況となっている。また、本学は自動車通学者も多く、学生駐車場は恒常的な満車となり、駐車マス不足が課題である。

こうした背景を踏まえ、筆者らは新入生を対象とした公共交通利用促進の取り組み(モビリティマネジメント)を実施した。本稿では、その具体的内容を整理するとともに、取り組みが持つ意義について考察することを目的とする。

1. 実施した取り組みとその目的

2025年1月から2025年4月にかけて、以下の4つの取り組みを実施した。

①交通政策について授業内告知とGunMaaS利用登録説明会の開催：群馬県交通イノベーション推進課および前橋市交通政策課と協働し、1年生の必修授業内で県・市の交通政策(バスの若者割引等)を紹介した。同日の休み時間に、

県が展開するMaaSアプリ「GunMaaS」の登録会を開催するとともに、在学生へのチラシ配布を行い、アプリ登録を促した。

②「1限に間に合うマップ」(図1)の作成：公共交通を使って本学の1限目の始業に間に合うために必要な出発時刻を、群馬県内の主要駅・停留所ごとに地図上で示した。これは、大島(2017)から着想を得て作成した。

③情報提供チラシ(図2)作成：バス利用のメリット、お得な定期券・回数券、シェアサイクルの情報などを掲載し、自家用車・自転車に頼らない、公共交通を利用した学生生活を具体的にイメージできるようにした。

④新年度ガイダンスでの資料の配布と大学院生による説明：先述の②と③および本学に乗り入れるバス路線時刻表を、学生全員に配布するとともに、新入生へは筆者ら大学院生が直接説明・PRを行った。

これらの取り組みは、公共交通を「使える」「使いやすい」と認識してもらうこと、公共交通の存在を確実に周知すること、そして通学手段の選択肢を広げることを目的として実施した。また、大学および地域公共交通の持続性向上に



図1 1限に間に合うマップ



図2 情報提供チラシ

寄与することも意図している。

2. 取り組みがもたらした変化

1. で述べた取り組みにより、本学が県内外の広い地域から公共交通で通学可能であることや、お得な乗車券制度が存在することを学生に周知できたと考える。これにより、公共交通に対する不安が軽減されるとともに、「バスの使い方がわかる」「公共交通でも1限に間に合う」という安心感が醸成されたと推察される。

さらに、新入生ガイダンスにおいて、大学教員や事務局職員でなく、大学院生が直接説明したことは、学生目線での情報提供として効果的であり、新入生に公共交通を身近に感じてもらう契機になったと考える。実際に、ガイダンスから数か月後に1年生へ聞き取りを行ったところ、公共交通に関する説明内容を記憶している学生が複数名おり、公共交通が生活のなかでの移動手段の選択肢の一つとして認識された可能性が示唆された。

3. 取り組みがもつ意義

これらの取り組みは、学生・大学・地域社会のそれぞれに対して多角的な意義を有している。

学生にとっては、公共交通に関する情報が体系的に情報提供されたことにより、移動に対する不安が軽減され、公共交通を現実的な通学手段や日常の足として捉えやすくなった点大きい。特に「1限に間に合うマップ」やチラシによって、利用場面を具体的に想起させ、心理的かつ情動的障壁を取り除く役割を果たしたと考えられる。

大学にとっては、自動車通学の抑制を通じて、駐車場負担の軽減や、キャンパス内外の交通安全の向上が期待できる。また、公共交通利用を促進する取り組みそのものが、本学の理念である「持続可能な循環型社会の構築」に資する姿勢を示すものであり、大学の社会的責任を体現する活動といえよう。

地域社会にとっては、若年層の公共交通利用者を確保することで、路線の維持や地域公共交通の持続可能性に貢献する可能性がある。自治

体と大学研究室が協働で取り組みを進めた点は、交通政策の推進においても重要な意味を持つだろう。

さらに、地方公立大学という立地特性を踏まえると、本取り組みは公共交通分担率が低い地域において、学生が公共交通を利用しやすい環境を整える試みとして位置づけられる。大学が公共交通に関する情報提供を行うことは、学生の移動手段の選択肢を広げるうえで一定の役割を果たし、結果として地域公共交通を利用しやすい雰囲気づくりにもつながる可能性を持つことで社会的意義を有する。また、本学の事例は、地方大学における公共交通利用促進の一つの実践例であり、持続可能な移動環境の構築に向けて、他地域への応用可能性を有していることが挙げられる。

おわりに

本稿では、本学における公共交通利用促進の取り組みとその意義を整理した。しかし、いくつかの課題が残されている。第一に、利用促進の取り組みが実際に利用者増加につながったかを検証するための定量的データが不足している点である。今後は、学生のバス利用者数を継続的に把握し、取り組み前後で比較することで、取り組みの効果を客観的に評価する必要がある。第二に、施策の継続と改善が求められる点である。これらを一過性の取り組みとせず、学生のニーズや地域公共交通の状況に応じて内容を更新しながら、継続的な利用促進を図ることが重要である。第三に、他大学や他地域への応用可能性の検討が必要である。自動車通学率が高い大学や、公共交通分担率が低い地域において、本学の取り組みが有効に機能するかどうか、研究の深化により一般化を図る必要がある。

参考文献

大島登志彦, 2017, 「高崎経済大学附属高校への通学交通図」(同校入学生向け資料)
前橋工科大学 Web サイト, 「大学の理念・目的・目標」<https://www.maebashi-it.ac.jp/kouhyou/rinen.html> (2026/1/31 最終閲覧)